



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清末 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,227	0.2	259	△8.7	262	△10.2	197	△11.4
29年3月期第3四半期	4,220	△2.7	284	△3.0	292	△4.4	222	2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	252.98	-
29年3月期第3四半期	285.42	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,715	2,527	53.6
29年3月期	4,790	2,347	49.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,527百万円 29年3月期 2,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.0	3.0
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	30.0	30.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月（予想）の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は3円00銭となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,950	5.7	290	△13.0	290	△15.3	220	△11.2	282.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	880,000株	29年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	100,789株	29年3月期	100,778株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	779,219株	29年3月期3Q	779,298株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第28期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は下記のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末3円00銭
- 2. 平成30年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末28円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め、当第3四半期累計期間の売上高は4,227百万円と前年同四半期比7百万円(0.2%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が991百万円と前年同四半期比5百万円(0.5%)の増加、営業利益は259百万円と前年同四半期比24百万円(8.7%)の減少、経常利益は262百万円と前年同四半期比29百万円(10.2%)の減少、四半期純利益は197百万円と前年同四半期比25百万円(11.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、東日本大震災以降、省エネ推進や、電力小売自由化等の電力システム改革が進む中、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われております。また、通信業界においても、当社の関連する固定電話市場も縮小傾向にあり、架線金物需要は低調に推移しております。一方、鉄塔・鉄構は、新規の鉄塔製作が増加したことで、部門全体の売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,145百万円と前年同四半期比126百万円(4.2%)の増加、セグメント利益は475百万円と前年同四半期比31百万円(7.2%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きは顕在化し始めていますが、人手不足や安全管理、労務管理の厳しさが増し、物件の動きが鈍い状態が続いております。

この結果、売上高は1,081百万円と前年同四半期比119百万円(9.9%)の減少、セグメント利益は71百万円と前年同四半期比36百万円(33.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ74百万円減少し4,715百万円となりました。これは、主に現金及び預金41百万円、棚卸資産65百万円の増加と、売上債権50百万円、有形及び無形固定資産124百万円の減少によるものです

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ254百万円減少し2,188百万円となりました。これは、主に仕入債務23百万円の増加と、長期借入金33百万円、未払法人税等57百万円、未払費用73百万円、設備関係未払金50百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ180百万円増加し2,527百万円となりました。これは、主に四半期純利益197百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,686	1,118,746
受取手形及び売掛金	1,302,393	1,222,457
電子記録債権	135,274	165,162
商品及び製品	497,345	454,462
仕掛品	309,620	388,039
原材料及び貯蔵品	134,350	164,800
繰延税金資産	63,071	24,231
その他	12,959	39,680
流動資産合計	3,532,701	3,577,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,269	148,134
機械及び装置(純額)	564,567	510,032
土地	248,358	226,722
リース資産(純額)	2,590	2,046
その他(純額)	74,079	62,241
有形固定資産合計	1,058,867	949,178
無形固定資産	53,620	38,379
投資その他の資産		
投資有価証券	88,194	99,230
その他	56,820	51,570
投資その他の資産合計	145,014	150,800
固定資産合計	1,257,502	1,138,358
資産合計	4,790,204	4,715,941

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,606	400,150
電子記録債務	618,366	725,618
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	30,790	3,996
設備関係未払金	78,761	59,370
未払費用	222,621	148,674
未払法人税等	59,441	1,585
その他	104,377	111,026
流動負債合計	1,679,764	1,532,222
固定負債		
長期借入金	66,400	33,000
長期設備関係未払金	73,510	42,508
退職給付引当金	485,995	458,390
役員退職慰労引当金	48,048	36,906
リース債務	35,273	27,996
長期預り保証金	47,578	51,009
その他	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	655,786
負債合計	2,442,545	2,188,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,755,278	1,929,027
自己株式	△296,774	△296,822
株主資本合計	2,335,676	2,509,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	18,555
評価・換算差額等合計	11,982	18,555
純資産合計	2,347,658	2,527,932
負債純資産合計	4,790,204	4,715,941

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,220,103	4,227,617
売上原価	3,233,318	3,235,622
売上総利益	986,784	991,994
販売費及び一般管理費	702,172	732,056
営業利益	284,612	259,937
営業外収益		
受取利息	70	17
受取配当金	3,300	2,715
不動産賃貸料	4,342	965
雑収入	5,573	2,643
営業外収益合計	13,286	6,342
営業外費用		
支払利息	2,752	2,153
不動産賃貸費用	2,770	1,391
雑損失	127	201
営業外費用合計	5,650	3,746
経常利益	292,248	262,533
特別利益		
固定資産売却益	1,849	9
投資有価証券売却益	12,924	—
預り保証金返還免除益	—	32,977
特別利益合計	14,774	32,986
特別損失		
固定資産除売却損	155	25,564
特別損失合計	155	25,564
税引前四半期純利益	306,867	269,955
法人税、住民税及び事業税	52,862	31,964
法人税等調整額	31,573	40,865
法人税等合計	84,436	72,829
四半期純利益	222,431	197,126

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,867	269,955
減価償却費	157,790	140,635
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,798	△27,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,746	△11,142
受取利息及び受取配当金	△3,370	△2,733
支払利息	2,752	2,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,924	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,693	25,555
預り保証金返還免除益	—	△32,012
売上債権の増減額(△は増加)	△2,587	50,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,380	△65,987
仕入債務の増減額(△は減少)	39,940	23,796
その他	△19,926	△73,802
小計	442,414	298,863
利息及び配当金の受取額	3,370	2,733
利息の支払額	△1,998	△1,774
法人税等の支払額	△179,899	△100,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,886	199,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△140,269	△71,811
有形固定資産の売却による収入	3,096	17,414
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△1,181
投資有価証券の売却による収入	20,450	—
会員権退会による収入	—	2,400
出資金の払込による支出	—	△52
貸付けによる支出	—	△780
貸付金の回収による収入	2,195	529
ゴルフ会員権の売却による収入	882	—
預り保証金の返還による支出	△9,697	△6,169
預り保証金の受入による収入	9,966	9,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,554	△50,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△285,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,400	△33,400
配当金の支払額	△23,286	△23,194
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,320	△6,494
自己株式の取得による支出	—	△48
割賦債務の返済による支出	△36,587	△44,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,593	△108,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,261	41,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,761	1,118,746

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント利益	443,422	108,803	552,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	552,226
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△267,614
四半期損益計算書の営業利益	284,612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント利益	475,359	71,927	547,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,286
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△287,349
四半期損益計算書の営業利益	259,937

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	2,229,157	2,188,369	40,788	1.9
	鉄塔・鉄構	822,028	697,774	124,254	17.8
	その他	94,918	133,046	△38,128	△28.7
	計	3,146,104	3,019,190	126,914	4.2
建材部門	スタッド	1,067,559	1,176,406	△108,846	△9.3
	その他	13,953	24,506	△10,553	△43.1
	計	1,081,512	1,200,912	△119,400	△9.9
合計		4,227,617	4,220,103	7,513	0.2

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
鉄塔・鉄構	853,081	846,981	
その他	100,282	136,260	
計	3,147,692	3,186,313	
建材部門	スタッド	1,460,647	1,184,810
	その他	13,953	24,506
	計	1,474,600	1,209,317
合計		4,622,293	4,395,630

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
鉄塔・鉄構	428,476	450,146	
その他	14,039	3,923	
計	564,107	602,683	
建材部門	スタッド	574,588	338,889
	その他	—	—
	計	574,588	338,889
合計		1,138,696	941,572

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。